

平成30年度

石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計

## 平成30年度 石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計予算

平成30年度石狩湾新港管理組合の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,415,624千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、830,000千円と定める。

第 1 表		
歳 入 歳 出 予 算		
(単位 千円)		
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		412,689
	1 使用料	412,689
2 国庫支出金		30,000
	1 国庫補助金	30,000
3 財産収入		12,603
	1 財産運用収入	12,593
	1 財産売却収入	10
4 繰入金		330,312
	1 繰入金	330,312
5 諸収入		20
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 雑収入	10
6 組合債		630,000
	1 組合債	630,000
歳 入	合 計	1,415,624

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		329,873
	1 総務管理費	329,873
2 港湾建設費		660,000
	1 補助事業費	90,000
	2 単独事業費	570,000
3 公債費		425,251
	1 公債費	425,251
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	1,415,624

第 2 表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	630,000	財務省その他からの借入れ 又は管理者の定める債券の 発行による。	8.0%以内	据置期間を含め40年以内において、半年賦元 利均等償還、半年賦元金均等償還又は管理者 の定める方法による。ただし、必要に応じて 繰上償還することができる。
計	630,000			

平成30年度石狩湾新港管理組合予算に関する説明書

石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	412,689	398,505	14,184
2 国庫支出金	30,000	4,000	26,000
3 財産収入	12,603	5,149	7,454
4 繰入金	330,312	352,710	△ 22,398
5 諸収入	20	20	0
6 組合債	630,000	748,000	△ 118,000
歳入合計	1,415,624	1,508,384	△ 92,760

## ( 歳 出 )

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	329,873	304,264	25,609	0	0	0	329,873
2 港湾建設費	660,000	760,000	△ 100,000	30,000	630,000	0	0
3 公 債 費	425,251	443,620	△ 18,369	0	0	0	425,251
4 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,415,624	1,508,384	△ 92,760	30,000	630,000	0	755,624



2 歳 入							
(単位 千円)							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 使用料及び手数料		412,689	398,505	14,184			
1 使 用 料		412,689	398,505	14,184			
	1 港湾施設使用料	412,689	398,505	14,184	荷さばき地使用料	87,685	
					港湾施設用地等 使 用 料	55,311	
					船舶給水施設 使 用 料	3,339	
					漁港施設等使用料	5,791	
					上屋使用料	36,025	
					ひき船使用料	60,816	
					荷役機械使用料	135,611	
					計量器使用料	941	
					電気施設使用料	27,170	

2 国庫支出金		30,000	4,000	26,000			
1 国庫補助金		30,000	4,000	26,000			
	1 港湾機能高度化 施設整備費補助金	30,000	4,000	26,000	港湾機能高度化 施設整備費補助金	30,000	
3 財産収入		12,603	5,149	7,454			
1 財産運用 収入		12,593	4,609	7,984			
	1 財産貸付収入	12,593	4,609	7,984	土地貸付収入	12,593	
2 財産売却 収入		10	540	△ 530			
	1 物品売却収入	10	540	△ 530	不用品 売却収入	10	
4 繰入金		330,312	352,710	△ 22,398			
1 繰入金		330,312	352,710	△ 22,398			
	1 繰入金	330,312	352,710	△ 22,398	繰入金	330,312	
5 諸収入		20	20	0			
1 延滞金、加算金 及び過料		10	10	0			
	1 延滞金	10	10	0	延滞金	10	
2 雑収入		10	10	0			
	1 雑収入	10	10	0	雑収入	10	

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		說 明
					区 分	金 額	
6 組 合 債		630,000	748,000	△ 118,000			
1 組 合 債		630,000	748,000	△ 118,000			
	1 港湾事業債	630,000	748,000	△ 118,000	港 湾 整 備 単 独 事 業 債	630,000	
歳 入 合 計		1,415,624	1,508,384	△ 92,760			

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節 分		説 明
					特 定 財 源				区 分	金 額	
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 総 務 費		329,873	304,264	25,609	0	0	0	329,873			
1 総務管理費		329,873	304,264	25,609	0	0	0	329,873			
	1 一般管理費	26,397	26,370	27	0	0	0	26,397	(2) 給 料	7,432	
									(3) 職員手当等	5,010	
									(4) 共 済 費	2,832	
									(9) 旅 費	123	
									(27) 公 課 費	11,000	
	2 施設管理費	303,476	277,894	25,582	0	0	0	303,476	(11) 需 用 費	66,784	
									(12) 役 務 費	2,291	
									(13) 委 託 料	225,291	
									(14) 使用料及び 賃 借 料	7,110	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									(15) 工事請負費	2,000	
2 港湾建設費		660,000	760,000	△ 100,000	30,000	630,000	0	0			
1 補助事業費		90,000	12,000	78,000	30,000	60,000	0	0			
	1 補助事業費	90,000	12,000	78,000	30,000	60,000	0	0	(13) 委託料	2,000	
									(15) 工事請負費	88,000	
2 単独事業費		570,000	748,000	△ 178,000	0	570,000	0	0			
	1 単独事業費	0	8,000	△ 8,000	0	0	0	0	(15) 工事請負費	0	
	2 起債事業費	570,000	740,000	△ 170,000	0	570,000	0	0	(13) 委託料	12,500	
									(15) 工事請負費	506,000	
									(17) 公有財産購入費	51,500	

3 公 債 費		425,251	443,620	△ 18,369	0	0	0	425,251			
1 公 債 費		425,251	443,620	△ 18,369	0	0	0	425,251			
	1 元 金	374,610	393,589	△ 18,979	0	0	0	374,610	(23) 償還金、利子 及び割引料	374,610	
	2 利 子	50,641	50,031	610	0	0	0	50,641	(23) 償還金、利子 及び割引料	50,641	
4 予 備 費		500	500	0	0	0	0	500			
1 予 備 費		500	500	0	0	0	0	500			
	1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500			
歳 出 合 計		1,415,624	1,508,384	△ 92,760	30,000	630,000	0	755,624			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	7,432	5,010	12,442	2,832	15,274	
前 年 度	2	7,288	5,342	12,630	2,617	15,247	
比 較	0	144	△ 332	△ 188	215	27	

職員手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	225	136	670	520	0	1,840	1,274
	前年度	0	361	412	666	409	0	1,823	1,192
	比較	0	△ 136	△ 276	4	111	0	17	82
	区 分	寒冷地手当	児童手当	管理職特別手当	単身赴任手当				
	本年度	208	137	0	0				
	前年度	207	272	0	0				
	比較	1	△ 135	0	0				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考									
給 料	144	1	給与改定に伴う増減分	150	150									
		2	昇給に伴う増加分	52	52	平均昇給率 0.71% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>4 月</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>7 月</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>10 月</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>1 月</td> <td>0 人</td> </tr> </table>	4 月	2 人	7 月	0 人	10 月	0 人	1 月	0 人
		4 月	2 人											
7 月	0 人													
10 月	0 人													
1 月	0 人													
3	その他の増減分	△ 58	職員異動等に伴う増減分 △ 58	職員数の異動状況 平成30年4月1日 2 人 平成29年4月1日 2 人 増 減 0 人										
職員手当	△ 332	1	制度改正に伴う増減分	117	117									
		2	その他の増減分	△ 449	職員異動等に伴う増減分 △ 449									



(3) 給料月額及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成30年1月1日 現在	平均給料月額	278,700 円
	平均給与月額	406,729 円
	平均年齢	34.5 歳
平成29年1月1日 現在	平均給料月額	273,550 円
	平均給与月額	342,837 円
	平均年齢	34.5 歳

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給調整手当

該当なし

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	8級	0	0.00
	7級	0	0.00
	6級	0	0.00
	5級	0	0.00
	4級	1	50.00
	3級	0	0.00
	2級	1	50.00
	1級	0	0.00
	計	2	100.00
	平成29年1月1日 現 在	8級	0
7級		0	0.00
6級		0	0.00
5級		0	0.00
4級		1	50.00
3級		0	0.00
2級		0	0.00
1級		1	50.00
計		2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
8 級	困難な業務を処理する部長の職務
7 級	部長の職務
6 級	困難な業務を処理する参事又は室長の職務
5 級	1 参事又は室長の職務 2 特に困難な業務を処理する主査の職務
4 級	1 困難な業務を処理する主査の職務 2 専門主任又は特に困難な業務を処理する主任の職務
3 級	1 主査の職務 2 困難な業務を処理する主任の職務
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 昇給期間短縮

該 当 な し
---------

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の困難、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

該 当 な し

キ 地域手当

該 当 な し

ク 特殊勤務手当

該 当 な し

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具使用職員の通勤距離区分と加算額の相違

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,833,433	4,017,995	630,000	374,610	4,273,385
(1) 港 湾 事 業 債	3,743,933	3,928,495	630,000	374,610	4,183,885
(2) 埋 立 事 業 債	89,500	89,500	0	0	89,500